



# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 澤藤電機株式会社  
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 清志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 芳宏  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 0276-56-7138

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,066	—	219	—	321	—	188	—
20年3月期第1四半期	9,642	11.9	204	137.1	318	131.7	182	98.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.75	—
20年3月期第1四半期	8.47	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	21,182	7,502	34.7	340.18
20年3月期	19,411	7,061	35.5	319.26

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,343百万円 20年3月期 6,892百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,451	—	303	—	349	—	196	—	9.08
通期	37,200	△2.1	740	△43.5	837	△39.5	498	△41.7	23.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、2・3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 21,610,000株 20年3月期 21,610,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 22,168株 20年3月期 22,138株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 21,587,842株 20年3月期第1四半期 21,589,457株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油・原材料等の価格高騰により企業収益を圧迫し、サブプライムローン問題などの影響により、景気の減速感が強まりました。

このような経済環境のもとで、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの第1四半期の当社グループの売上高は、100億66百万円と前年同期（96億42百万円）と比べ、4.4%増加いたしました。売上高増減の主なもの、電装品事業につきましては、米国市場のトラック需要減による北米向けオルタネータの販売減はあるものの、アジア向けトラック輸出の増加により前年同期並の売上高となりました。発電機事業につきましては、自社ブランド「E L E M A X」発電機のアジア、中東向けの増加はあるものの、米国向け発電機の販売減により前年同期並の売上高となりました。冷蔵庫事業につきましては、オーストラリア向けが好調に推移し、19.1%の増加となりました。

経常利益は、原油・鋼材等素材価格の高騰によるコストアップはありますが、販売の増加等により、3億21百万円と前年同期（3億18百万円）と比べ、1.0%増加となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末は、総資産が211億82百万円となり、前年度末と比較して17億71百万円の増加となりました。売上高の増加などによる受取手形や売掛金及び棚卸資産の増加並びに有価証券の時価評価の変動によるものです。負債は、136億80百万円となり、前年度末と比較して13億30百万円の増加となりました。支払手形や買掛金の増加によるものです。

純資産は、75億2百万円と、前年度末と比較して、4億41百万円の増加となりました。配当による減少はありますが、当第1四半期純利益と有価証券の評価差額の増加によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度の我が国経済は、原油・原材料価格の上昇、米国景気の後退や為替・株式市場の不安定な動向等懸念材料も多く、今後ともこれら経営を取り巻く環境の動向を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

当社グループの事業環境は引き続き米国市場での販売減が見込まれるため、アジア、オーストラリア地域への拡販及び新規市場への参入等に積極的に取り組んで参ります。

このような状況において、今後とも一層の合理化を進めることにより、体質強化、業績の向上に努めてまいります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当該事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計処理基準に関する事項の変更

①重要な資産の評価基準の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年、11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の対象年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,881	1,431
受取手形及び売掛金	6,677	6,322
商品及び製品	1,816	1,616
仕掛品	1,906	1,795
原材料及び貯蔵品	170	146
繰延税金資産	261	261
その他	120	68
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	12,817	11,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,230	1,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,364	1,472
土地	1,054	1,060
建設仮勘定	179	177
その他（純額）	405	467
有形固定資産合計	4,234	4,442
無形固定資産	50	45
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	3,171
繰延税金資産	40	41
その他	83	84
投資その他の資産合計	4,080	3,296
固定資産合計	8,364	7,784
資産合計	21,182	19,411

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,329	7,238
短期借入金	358	359
未払法人税等	166	347
製品保証引当金	70	59
賞与引当金	757	454
役員賞与引当金	—	25
繰延税金負債	1	2
その他	1,124	1,291
流動負債合計	10,806	9,778
固定負債		
長期借入金	9	9
退職給付引当金	2,421	2,443
役員退職慰労引当金	101	94
繰延税金負債	336	18
その他	4	6
固定負債合計	2,873	2,572
負債合計	13,680	12,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	3,991	3,932
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,183	5,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	1,613
為替換算調整勘定	79	154
評価・換算差額等合計	2,159	1,767
少数株主持分	158	168
純資産合計	7,502	7,061
負債純資産合計	21,182	19,411

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	10,066
売上原価	9,246
売上総利益	820
販売費及び一般管理費	600
営業利益	219
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	25
固定資産賃貸料	12
為替差益	67
その他	2
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	1
たな卸資産処分損	0
固定資産賃貸費用	3
その他	4
営業外費用合計	9
経常利益	321
特別利益	
有形固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
有形固定資産処分損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	320
法人税等	119
少数株主利益	12
四半期純利益	188

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	9,642
II 売上原価	8,871
売上総利益	770
III 販売費及び一般管理費	566
営業利益	204
IV 営業外収益	127
V 営業外費用	14
経常利益	318
VI 特別利益	0
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	316
税金等	126
少数株主利益	7
四半期純利益	182